

TOSHIBA

半 期 報 告 書

(第168期中)

自 2006年4月1日 至 2006年9月30日

株式会社 **東芝**

第168期中（自2006年4月1日 至2006年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2006年11月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **東芝**

目 次

	頁
第168期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	19
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	71
第2部 【提出会社の保証会社等の情報】	72
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	73
当中間連結会計期間	75
前中間会計期間	77
当中間会計期間	79

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月30日

【中間会計期間】 第168期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 西 田 厚 聰

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 宮 脇 裕 正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日
売上高 (百万円)	2,781,801	2,900,103	3,162,026	5,836,139	6,343,506
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	21,552	42,108	83,663	111,232	178,177
中間(当期)純利益 (百万円)	8,379	14,647	38,828	46,041	78,186
純資産額 (百万円)	774,057	855,535	1,042,482	815,507	1,002,165
総資産額 (百万円)	4,536,513	4,565,791	5,292,887	4,571,412	4,727,113
1株当たり純資産額 (円)	240.66	266.10	324.35	253.62	311.75
基本的1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.60	4.56	12.08	14.32	24.32
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.51	4.20	11.14	13.53	22.44
自己資本比率 (%)	17.1	18.7	19.7	17.8	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,611	233,390	224,314	305,533	501,426
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△106,080	△144,808	△182,382	△243,106	△303,385
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△21,401	△130,552	331,916	△92,324	△235,298
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	323,269	256,944	663,264	295,003	270,921
従業員数 (人)	162,174	171,127	177,529	165,038	171,989

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されています。

3. 純資産額、1株当たり純資産額及び自己資本比率は、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成されており、従来どおり表記されています。

4. 基本的1株当たり中間(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。第166期中間期の希薄化後1株当たり中間純利益については、転換社債型新株予約権付社債を計算に含めて遡及して修正しています。

5. 第167期中間期から、持分法による投資損益を税金等調整前中間(当期)純利益に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、過年度実績は第167期中間期以降の表示方法に合わせて組替再表示しています。

6. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第166期中	第167期中	第168期中	第166期	第167期
会計期間	自 2004年 4月1日 至 2004年 9月30日	自 2005年 4月1日 至 2005年 9月30日	自 2006年 4月1日 至 2006年 9月30日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日
売上高 (百万円)	1,332,034	1,448,337	1,626,737	2,816,317	3,257,451
経常利益 (百万円)	15,227	36,787	30,384	53,920	107,876
中間(当期)純利益 (百万円)	2,272	3,472	17,447	17,596	22,694
資本金 (百万円)	274,926	274,926	274,926	274,926	274,926
発行済株式総数 (株)	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165	3,219,027,165
純資産額 (百万円)	708,596	718,593	740,422	719,831	734,294
総資産額 (百万円)	2,567,961	2,607,301	3,201,918	2,643,182	2,742,175
1株当たり配当額 (円)	2	3	4.5	5	6.5
自己資本比率 (%)	27.6	27.6	23.1	27.2	26.8
従業員数 (人)	31,663	32,013	32,660	30,810	31,595

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員を表示しています。

3. 第168期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社372社(2006年9月30日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に関する事業を行っています。

また、持分法適用会社は116社(2006年9月30日現在)です。

当半期において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

(デジタルプロダクツ)

主要な異動はありません。

(電子デバイス)

除外：MT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)㈱

(社会インフラ)

主要な異動はありません。

(家庭電器)

主要な異動はありません。

(その他)

除外：㈱メディアサーブ

3【関係会社の状況】

当半期において、当社の連結子会社であった㈱メディアサーブ及び持分法適用会社であったMT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)㈱は清算終了したため、当社の関係会社ではなくなりました。また、当社の持分法適用会社であるジーイー東芝シリコン㈱他6社の当社及び東芝アジア・パシフィック社が所有するすべての株式及び出資金を売却する契約を2006年9月14日に(2006年11月27日に売却完了)、当社の持分法適用会社である東芝セラミックス㈱の当社が所有する普通株式61,703千株につき公開買付けに一定の条件の下で応募する旨の公開買付けに関する契約を2006年10月31日に締結しています。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2006年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルプロダクツ	45,712
電子デバイス	34,660
社会インフラ	57,607
家庭電器	26,733
その他	9,443
全社(共通)	3,374
計	177,529

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

(2006年9月30日現在)

従業員数(人)	32,660
---------	--------

(注) 従業員数は正規従業員以外の常用労働者を含む就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

当社には、当社所属の従業員をもって構成されている東芝労働組合が組織されており、当社グループ国内各社の労働組合等により構成されている東芝グループ労働組合連合会に加盟しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当半期の国内経済は、企業収益が好調で、設備投資が増加する等、景気回復が継続しました。

海外の景況は、米国では個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大し、欧州でも回復しました。アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループは成長性と安定性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、連結売上高は前年同期比2,619億円増加し3兆1,620億円になりました。連結営業損益は、デジタルプロダクツ部門が悪化したものの、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門はいずれも増益となり、前年同期比138億円増加し652億円になりました。連結税引前損益は固定資産売却益や持分法投資損益が増益となったこと等により前年同期比416億円増加し837億円になり、連結中間純損益も前年同期比242億円増加し388億円になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

①デジタルプロダクツ部門

デジタルメディア事業はストレージデバイス(記憶装置)、テレビが好調で、大幅な増収になりました。携帯電話事業は10月末の番号ポータビリティ制度導入による買い控えの影響を受け減収になったものの、パソコン事業は欧米を中心とする販売台数の伸長により増収になりました。また、流通・事務用機器事業も増収になりました。この結果、連結売上高は前年同期比1,530億円増加し1兆3,159億円になりました。

損益面では、ストレージデバイスは好調で増益になり、テレビも改善しましたが、パソコン事業が価格下落及び円安の影響により悪化しました。この結果、連結営業損益は前年同期比143億円悪化し△76億円になりました。

②電子デバイス部門

半導体事業はメモリ、システムLSIが好調で増収になり、液晶ディスプレイ事業も携帯機器向けが海外を中心に好調で増収になりました。この結果、連結売上高は前年同期比839億円増加し7,374億円になりました。

損益面では、半導体事業が引き続き高い利益水準を維持し、大幅な増益になりました。液晶ディスプレイ事業も増益になりました。この結果、連結営業損益は前年同期比152億円増加し569億円になりました。

③社会インフラ部門

電力システム事業は大形物件の減少により減収になったものの、社会システム事業は放送システムが好調で大幅な増収になりました。また、医用システム事業もマルチスライスCT装置が引き続き好調で増収になりました。この結果、連結売上高は前年同期比30億円増加し8,291億円になりました。

損益面では、電力システム事業が減益になったものの、社会システム事業が改善し、医用システム事業が好調で増益になりました。この結果、連結営業損益は前年同期比72億円増加し106億円になりました。

④家庭電器部門

冷蔵庫、洗濯機及び産業用照明が好調で増収になりました。この結果、連結売上高は前年同期比310億円増加し3,672億円になりました。

損益面では、産業用照明が好調で、連結営業損益は前年同期比74億円改善し11億円の黒字になりました。

⑤その他部門

連結売上高は前年同期比89億円増加し1,864億円になりましたが、連結営業損益は前年同期比1億円減少し62億円になりました。

なお、上記の事業の種類別の連結売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高2,740億円(前年同期2,561億円)が含まれています。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は携帯電話事業が番号ポータビリティ制度導入による買い控えの影響を受けたものの、パソコン、ストレージデバイスを中心とするデジタルプロダクツ部門、メモリを中心とした半導体事業が好調に推移したこと等により、連結売上高は前年同期比2,002億円増加し2兆6,942億円になりました。連結営業損益は携帯電話事業が買い控えの影響で悪化したものの、放送システム、医用システム事業、液晶ディスプレイ事業が好調で、半導体事業も継続して高い利益水準を維持したこと等により前年同期比114億円増加し490億円になりました。

アジアは半導体事業等が好調に推移し、連結売上高は前年同期比1,465億円増加し8,392億円になりました。連結営業損益は前年同期比9億円増加し92億円になりました。

北米はパソコン事業において販売台数が伸長し、半導体事業が好調に推移したこと等により、連結売上高は前年同期比574億円増加し4,533億円になりました。連結営業損益は前年同期比9億円減少し67億円になりました。

欧州はデジタルメディア事業、半導体事業が好調に推移したこと等により、連結売上高は794億円増加し3,638億円になりました。連結営業損益は前年同期比2億円改善し、△28億円になりました。

その他地域の連結売上高は、前年同期比121億円増加し497億円になりました。連結営業損益は前年同期比19億円増加し20億円になりました。

なお、上記の所在地別の連結売上高には、セグメント間の内部売上高1兆2,382億円(前年同期1兆45億円)が含まれています。

(注) 連結営業損益は、連結売上高及び厚生年金基金の代行返上に係る補助金から、売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものです。

(2) キャッシュ・フロー

当半期における営業活動により増加したキャッシュは、棚卸資産に係る事業資金の減少等により前年同期比91億円減少し2,243億円になりました。

投資活動により減少したキャッシュは、半導体事業等への設備投資及び合弁会社への出資を増やした事等により前年同期比376億円の支出増加になり、1,824億円になりました。

財務活動により増加したキャッシュは、ウェスチングハウス社グループ買収に伴う資金手当等により3,319億円になりました。

そのほか、為替の影響によるキャッシュの増加が185億円あり、当半期末の現金及び現金同等物の残高は前期末比3,923億円増加し6,633億円になりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに生産、受注規模を金額あるいは数量で示すことは困難です。

販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力事業であるエレクトロニクスとエネルギーの事業分野では、グローバルで激しい競争がある上に日々劇的な変化が起こっています。当社は、成長事業への戦略的な資源配分により「攻めの経営」を行うとともに、あらゆる事業リスクに対応できるよう市場動向、他社動向を迅速に把握し、他社に一步先駆けて先手を打つことにより、強固な収益構造を構築していきます。

当社は、経営上の課題を開発、調達・生産、営業の各プロセスにまで落とし込み、データに基づいて理論的に課題を解決するシックスシグマの手法を土台に、新たな発想を産み出す仕組みを強化しています。すなわち、物事を全く新しいやり方で行うことにより利益を最大化させていくプロセスイノベーションを日常的に実行して、他のプロセスにも波及させていく「プロセスイノベーションの乗数効果の発揮に関する全社プログラム“i cube”」を推進すると同時に、市場に全く新しい価値を提供していくバリューイノベーションも実行することにより、競争力を飛躍的に高め、持続的成長につなげていきます。

当社グループが持続的な発展を続けるためには、世界各国、各地域の社会に対し積極的に貢献し企業の社会的責任(CSR)を果たすことにより、社会からの信頼を高めていくことが必要不可欠です。当社グループは、生命・安全及びコンプライアンスをあらゆる事業分野において最優先することを徹底することとしています。特に、前期に発生した不祥事の再発防止のため、営業コンプライアンス、技術・生産コンプライアンス体制を確立、浸透させていきます。

また、当社グループは、本年10月にウェスチングハウス社グループの買収を完了しました。ウェスチングハウス社グループを当社グループに迎えることにより、相互のシナジー効果を発揮させるとともに、電力システム事業のグローバル展開を加速させていきます。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当半期中に締結した契約

当社が技術援助を受けている契約

会社名	相手方の名称	国名	契約製品	契約内容	契約期間
㈱東芝	マイクロン・テクノロジー・インク	米国	半導体製品	特許実施権の許与	自 2006年7月 至 特許の最終消滅 日まで

その他の重要な契約

会社名	相手方の名称	国名	契約の概要		
㈱東芝	サンディスク・コーポレーション	米国	2006年7月、当社はサンディスク・コーポレーションとの間で、300mmウェハーNAND型フラッシュメモリ事業に関する合弁事業契約を締結しました。		
㈱東芝及び東芝アジア・パシフィック社	ゼネラル・エレクトリック・カンパニー	米国	2006年9月、当社及び東芝アジア・パシフィック社は、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーとの間で、ジーイー東芝シリコーン(㈱他6社の株式譲渡に関する契約を締結しました。		

(2) 当半期中に変更した契約

会社名	相手方の名称	国名	契約製品	契約内容	契約期間
㈱東芝	マイクロソフト・ライセンスング・ジー・ピー	米国	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 2006年8月 至 2007年7月
㈱東芝	マイクロソフト(株)	日本	コンピュータプログラム	技術的知識の供与	自 2006年7月 至 2007年9月

5【研究開発活動】

当社グループは、「最先端技術の創生」と「脱コモディティ技術の創出」を基本方針とし、“驚きと感動”、“安心と安全”、“快適”という三つのコンセプトの下で、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るための積極的な研究開発活動を行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する当社グループの技術、商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。

当半期における当社グループ全体の研究開発費は1,972億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

(1) デジタルプロダクツ部門

デジタルプロダクツ部門では、デジタル情報機器を中心とした研究開発を行っています。

当半期の主な成果としては次のものを挙げることができます。なお、デジタルプロダクツ部門に係る研究開発費は609億円です。

- ・国際規格団体DVDフォーラムが次世代DVD規格として正式に承認したHD DVDを搭載したハードディスクレコーダー「RD-A1」の開発
- ・垂直磁気記録方式の採用により世界最高の面記録密度(単位面積当たりの記憶容量)を実現した磁気ディスク装置「MK2035GSS」の開発
- ・オーディオプレーヤとしては初めて、地上デジタルテレビ放送のモバイル端末向けサービス「ワンセグ」の視聴、録画を可能とした「gigabeat® V30T」の開発
- ・最新プロセッサ「Intel® Core™ 2 Duoプロセッサ」を採用し、17型ワイドのフルHD (High Definition)液晶、地上デジタルTVチューナー、HD DVD-ROMドライブと高性能グラフィックアクセラレータ(描画処理を高速化する拡張機能)を搭載した「Qosmio G30/797HS」の開発
- ・au向け携帯電話としてテレビ電話等に対応したハイスペックモデル「W47T」の開発

(2) 電子デバイス部門

電子デバイス部門では、モバイル機器及び情報家電機器向けデバイスを中心とした研究開発を行っています。

当半期の主な成果としては、次のものを挙げるすることができます。なお、電子デバイス部門に係る研究開発費は900億円です。

- ・携帯オーディオプレーヤ、携帯電話等のデジタルコンシューマ機器向けに、論理アドレスアクセス方式を採用したNAND型フラッシュメモリのソリューション製品「LBA-NAND™」の開発
- ・miniSDメモリカードの大容量製品である2GB miniSDメモリカードの開発
- ・世界最薄・最軽量を実現したノートパソコン用12.1型ワイド低温ポリシリコンLCD(液晶ディスプレイ)の開発

また、第一化学薬品㈱、東芝ホクト電子㈱と電流検出型DNAチップを用いた体外診断薬の共同開発・事業化に合意しました。

(3) 社会インフラ部門

社会インフラ部門では、社会インフラに関する省エネルギー化、情報化、環境対策を中心とした研究開発を行っています。

当半期の主な成果としては、次のものを挙げるすることができます。なお、社会インフラ部門に係る研究開発費は368億円です。

- ・東京ガス㈱、東邦ガス㈱、ホーチキ㈱との「住宅用無線式連動型火災警報システム」(無線方式により住宅内の全ての火災警報器が連動するシステム)の共同開発
- ・従来製品よりボリュームスキャンと低被ばく撮影の性能を更に進化させた64列同時撮影マルチスライスCT装置「Aquilion™(アクイリオン)64列システム」の開発
- ・地震対策機能を強化した標準型エレベーターの開発

(4) 家庭電器部門

家庭電器部門では、情報家電を含む家庭用電気機器、照明用ランプ、冷凍機の高性能化、省エネルギー化技術及び制御技術を中心とした研究開発を行っています。

当半期の主な成果としては、次のものを挙げるすることができます。なお、家庭電器部門に係る研究開発費は93億円です。

- ・業界No. 1の省エネ性能を実現したドラム式洗濯乾燥機「エアコンサイクルドラム TW-2500VC/2000VC」の開発
- ・保温釜内部の圧力を制御することで、炊飯時の吸水及び加熱を最適な状態とする真空圧力IH保温釜「真空圧力炊き RC-10VS/18VS」の開発
- ・業界No. 1の長寿命と明るさ30%アップを実現した3波長型蛍光灯「メロウZ PRIDE(プライド)」シリーズの開発

(5) その他部門

その他部門に係る研究開発費は2億円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当半期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当半期において、前期末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2006年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2006年11月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,219,027,165	3,219,027,165	東京、大阪、名古屋、 ロンドンの各証券取引所 (東京、大阪、名古屋は市場第1部)	—
計	3,219,027,165	3,219,027,165	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2006年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

①2009年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2004年7月21日発行）

	中間会計期間末現在 (2006年9月30日)	提出日の前月末現在 (2006年10月31日)
新株予約権の数	5,000個並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使された新株予約権に係る社債の発行価額の総額を、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)で除した数 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり587円 ※2 ※3	同左
新株予約権の行使期間	2004年8月4日から2009年7月7日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで ※4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 587円 1株当たり資本組入額 294円 ※3	同左
新株予約権の行使の条件	※5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	※6	同左
代用払込みに関する事項	※7	同左
新株予約権付社債の残高	50,000百万円	同左

(注) ※1. 1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行いません。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

※2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額10百万円とします。

※3. 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいうものとします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

※4. (イ)当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)より後、又は、(ロ)当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとします(但し、いかなる場合においても、2009年7月7日より後は新株予約権を行使することはできない。)

※5. (イ)各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(ロ) 2008年7月20日までの期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間(但し、2008年7月1日に開始する四半期においては、2008年7月20日までの期間とする。)において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「当社普通株式の終値」という。)が当該各取引日に適用のある転換価額の120%(2006年9月30日現在704.4円)を超える場合に限り、新株予約権を行使することができます。2008年7月21日以降の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができます。但し、本(ロ)記載の新株予約権の行使の条件は、以下(1)ないし(3)の期間中は適用されません。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含みません。

- (1) (i) Standard & Poor's Ratings Services若しくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期債務の格付がBB-以下である期間、又はMoody's Investors Service, Inc.若しくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期債務の格付がBa1以下である期間、(ii) 当社の長期債務に関しS&Pによる格付がなされなくなった期間、又は当社の長期債務に関しMoody'sによる格付がなされなくなった期間、又は(iii) 当社の長期債務の格付のいずれかが停止若しくは撤回されている期間
- (2) 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社又は分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前日までの期間

※6. 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。

※7. 新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とします。

②2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（2004年7月21日発行）

	中間会計期間末現在 (2006年9月30日)	提出日の前月末現在 (2006年10月31日)
新株予約権の数	10,000個並びに新株予約権付社債券の紛失、盗難又は滅失の場合に適切な証明及び補償を得て発行することがある代替新株予約権付社債券に係る社債額面金額合計額を10百万円で除した個数の合計数	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	行使された新株予約権に係る社債の発行価額の総額を、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)で除した数 ※1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり542円 ※2※3	同左
新株予約権の行使期間	2004年8月4日から2011年7月7日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)まで ※4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 542円 1株当たり資本組入額 271円 ※3	同左
新株予約権の行使の条件	※5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	※6	同左
代用払込みに関する事項	※7	同左
新株予約権付社債の残高	100,000 百万円	同左

(注) ※1. 1株未満の端数は切り捨て、これにつき現金による調整は行いません。新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算します。

※2. 新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各社債の発行価額10百万円とします。

※3. 当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいうものとします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整されます。

※4. (イ)当社が当社の選択により社債を繰上償還する場合には、償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時(行使請求地時間)より後、又は、(ロ)当社が社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日より後は、それぞれ、新株予約権を行使することはできないものとします(但し、いかなる場合においても、2011年7月7日より後は新株予約権を行使することはできない。)

※5. (イ)各新株予約権の一部行使はできないものとします。

(ロ)2010年7月20日までの期間においては、新株予約権付社債の所持人は、ある四半期の初日から最終日までの期間(但し、2010年7月1日に開始する四半期においては、2010年7月20日までの期間とする。)において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「当社普通株式の終値」という。)が当該各取引日に適用のある転換価額の120%(2006年9月30日現在650.4円)を超える場合に限って、新株予約権を行使することができます。2010年7月21日以降の期間においては、新株予約権付社債の所持人は、当社普通株式の終値が少なくとも1取引日において当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合は、以後いつでも、新株予約権を行使することができます。但し、本(ロ)記載の新株予約権の行使の条件は、以下(1)ないし(3)の期間中は適用されません。

なお、「取引日」とは、株式会社東京証券取引所の営業日をいい、当社普通株式の終値が発表されない日を含みません。

- (1) (i) Standard & Poor's Ratings Services若しくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期債務の格付がBB-以下である期間、又はMoody's Investors Service, Inc.若しくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期債務の格付がBa1以下である期間、(ii) 当社の長期債務に関しS&Pによる格付がなされなくなった期間、又は当社の長期債務に関しMoody'sによる格付がなされなくなった期間、又は(iii) 当社の長期債務の格付のいずれかが停止若しくは撤回されている期間
- (2) 当社が、新株予約権付社債の所持人に対し、当社の選択による社債の繰上償還に係る通知を行った後の期間
- (3) 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割により設立する会社又は分割により営業を承継する会社に承継される場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生予定日の直前30日前の日より当該効力発生予定日の前暦日までの期間

※6. 新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、社債からの分離譲渡はできません。

※7. 新株予約権1個の行使に際しては、当該新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その発行価額と同額とします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2006年4月1日～ 2006年9月30日	—	3,219,027,165	—	274,926,268	—	262,650,991

(4) 【大株主の状況】

2006年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)※1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	211,664	6.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	151,882	4.72
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	139,540	4.33
第一生命保険(相)※2	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	108,752	3.38
日本生命保険(相)※3	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	102,542	3.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	73,794	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口4)※1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	59,076	1.84
東芝持株会	東京都港区芝浦一丁目1番1号	52,193	1.62
三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	50,003	1.55
日本興亜損害保険(株)※4	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	46,308	1.44
計	—	995,756	30.93

(注) ※1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものです。

※2. 第一生命保険(相)は、上記のほかに第一生命保険(相)(特別勘定年金口)として3,517千株及び第一生命(相)(特別勘定変額口)として365千株所有しています。

※3. 日本生命保険(相)は、上記のほかに日本生命保険(相)(特別勘定年金口)として7,128千株及び日本生命保険(相)(特別勘定変額口)として740千株所有しています。

※4. 日本興亜損害保険(株)は、上記のほかに同社が所有していた当社株式9,500千株を退職給付信託として拠出しています。この議決権行使については、同社が指図権を留保しています。

1. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)及び共同保有者10社から、各社が連名で2006年10月10日付で関東財務局長に変更報告書(大量保有報告書)が提出され、2006年9月30日現在、下記のとおり各社共同で164,300千株(5.10%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社としては中間期末時点における所有株式数の確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	3,861	0.12
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	54,918	1.71
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌエイ	42,727	1.33
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	23,447	0.73
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	1,975	0.06
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	24,872	0.77
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	336	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	3,439	0.11
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	7,912	0.25
バークレイズ・キャピタル・インク	600	0.02
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	212	0.01
計	164,300	5.10

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者4社から、各社が連名で2006年8月15日付で関東財務局長に変更報告書（大量保有報告書）が提出され、2006年7月31日現在、下記のとおり各社共同で267,976千株（8.32%）の当社株式を保有している旨の報告がありましたが、当社としては2006年9月30日時点における所有株式数の確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	120,141	3.73
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	91,078	2.83
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	37,105	1.15
キャピタル・インターナショナル・インク	14,585	0.45
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	5,067	0.16
計	267,976	8.32

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2006年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,945,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,189,787,000	3,189,787	—
単元未満株式	普通株式 24,295,165	—	—
発行済株式総数	3,219,027,165	—	—
総株主の議決権	—	3,189,787	—

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式233千株(議決権233個)が含まれています。

2. 上記「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式876株が含まれています。

② 【自己株式等】

2006年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	4,945,000	—	4,945,000	0.15
計	—	4,945,000	—	4,945,000	0.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	2006年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	755	770	766	766	842	839
最低(円)	688	712	652	659	705	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部によるものです。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第87条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。

ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて中間連結財務諸表規則第14条に準拠して作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前中間会計期間(自2005年4月1日 至2005年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自2006年4月1日 至2006年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間及び当中間会計期間の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2005年度中間期 (2005年9月30日現在)		2006年度中間期 (2006年9月30日現在)		2005年度の 連結貸借対照表 (2006年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び 現金同等物		256,944		663,264		270,921	
2. 受取手形及び 売掛金							
(1) 受取手形		98,468		100,754		101,208	
(2) 売掛金		1,021,639		1,089,447		1,181,943	
(3) 貸倒引当金		△28,452		△29,183		△28,671	
3. 棚卸資産	4	716,683		774,974		664,922	
4. 短期繰延税金 資産		115,018		135,289		146,655	
5. 前払費用及び その他の流動資産		276,169		345,473		309,638	
流動資産合計		2,456,469	53.8	3,080,018	58.2	2,646,616	56.0
II 長期債権及び 投資							
1. 長期受取債権		17,628		18,214		18,883	
2. 関連会社に対する 投資及び貸付金	5	206,365		270,311		228,402	
3. 投資有価証券及び その他の投資	3	215,746		248,437		240,456	
長期債権及び 投資合計		439,739	9.6	536,962	10.1	487,741	10.3
III 有形固定資産	6,9, 14						
1. 土地		167,240		161,487		161,503	
2. 建物及び構築物		1,076,978		1,096,765		1,084,433	
3. 機械装置及び その他の 有形固定資産		2,356,741		2,450,797		2,402,752	
4. 建設仮勘定		65,241		101,524		64,345	
		3,666,200		3,810,573		3,713,033	
5. 減価償却累計額		△2,507,526		△2,573,979		△2,536,483	
有形固定資産合計		1,158,674	25.4	1,236,594	23.4	1,176,550	24.9
IV その他の資産							
1. 長期繰延税金 資産		330,775		232,151		237,334	
2. その他		180,134		207,162		178,872	
その他の資産合計		510,909	11.2	439,313	8.3	416,206	8.8
資産合計		4,565,791	100.0	5,292,887	100.0	4,727,113	100.0

区分	注記 番号	2005年度中間期 (2005年9月30日現在)		2006年度中間期 (2006年9月30日現在)		2005年度の 連結貸借対照表 (2006年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 短期借入金	6	151,214		491,950		142,530		
2. 1年以内に期限 の到来する社債 及び長期借入金	6	148,587		160,088		163,558		
3. 支払手形		69,319		57,432		63,574		
4. 買掛金		956,392		1,127,356		1,037,048		
5. 未払金及び 未払費用		363,824		444,176		411,220		
6. 未払法人税等及び その他の未払税金		29,309		37,952		48,725		
7. 前受金		144,097		166,797		144,362		
8. その他の流動 負債	15, 16	364,131		401,063		397,953		
流動負債合計		2,226,873	48.8	2,886,814	54.6	2,408,970	51.0	
II 固定負債								
1. 社債及び 長期借入金	6	696,658		635,039		611,430		
2. 未払退職及び 年金費用		570,152		464,878		474,198		
3. その他の固定 負債		70,794		98,299		72,025		
固定負債合計		1,337,604	29.3	1,198,216	22.6	1,157,653	24.5	
負債合計		3,564,477	78.1	4,085,030	77.2	3,566,623	75.5	
少数株主持分		145,779	3.2	165,375	3.1	158,325	3.3	
(資本の部)								
I 資本金								
授権株式数 10,000,000,000株								
発行済株式数 2005年9月30日及び 2006年9月30日並びに 2006年3月31日 3,219,027,165株								
II 資本剰余金		285,736	6.2	285,754	5.4	285,743	6.0	
III 利益剰余金		516,186	11.3	597,657	11.3	570,080	12.1	
IV その他の包括損失 累計額	11	△219,545	△4.8	△113,381	△2.1	△126,509	△2.7	
V 自己株式 (取得原価)								
2005年9月30日 3,968,935株								
2006年9月30日 4,945,876株								
2006年3月31日 4,429,347株								
資本合計		855,535	18.7	1,042,482	19.7	1,002,165	21.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,565,791	100.0	5,292,887	100.0	4,727,113	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	2005年度中間期 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		2006年度中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		2005年度の 要約連結損益計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益							
1. 売上高		2,900,103	100.0	3,162,026	100.0	6,343,506	100.0
2. 厚生年金基金の 代行返上に係る補助金 (制度清算による損失 5,045百万円控除後)		—	—	—	—	4,085	0.1
3. 受取利息及び配当金		6,116	0.2	11,393	0.4	13,485	0.2
4. 持分法による投資利益	5	6,472	0.2	13,059	0.4	—	—
5. その他の収益	3,8	24,602	0.9	45,191	1.4	49,605	0.8
		2,937,293	101.3	3,231,669	102.2	6,410,681	101.1
II 売上原価及び費用							
1. 売上原価	7,9	2,144,133	73.9	2,348,486	74.3	4,659,795	73.5
2. 販売費及び一般管理費	7	704,603	24.3	748,388	23.7	1,447,186	22.8
3. 支払利息		11,246	0.4	13,750	0.4	24,601	0.4
4. 持分法による投資損失	5	—	—	—	—	4,452	0.1
5. その他の費用	3,8	35,203	1.2	37,382	1.2	96,470	1.5
		2,895,185	99.8	3,148,006	99.6	6,232,504	98.3
III 税金等調整前 中間(当期)純利益		42,108	1.5	83,663	2.6	178,177	2.8
IV 法人税等	10	26,558	1.0	39,894	1.2	90,142	1.4
V 少数株主損益控除前 中間(当期)純利益		15,550	0.5	43,769	1.4	88,035	1.4
VI 少数株主損益		903	0.0	4,941	0.2	9,849	0.2
VII 中間(当期)純利益		14,647	0.5	38,828	1.2	78,186	1.2
(単位：円)							
1 株当たり情報							
1. 基本的1株当たり 中間(当期)純利益	12	4.56		12.08		24.32	
2. 希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	12	4.20		11.14		22.44	
3. 配当金		3.00		4.50		6.50	

③【中間連結資本勘定計算書】

2005年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
2005年3月31日現在残高		274,926	285,736	511,185	△254,753	△1,587	815,507
包括利益(△損失)							
中間純利益				14,647			14,647
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	11						
未実現有価証券評価損益	3				11,765		11,765
外貨換算調整額					13,424		13,424
最小年金負債調整額					10,229		10,229
未実現デリバティブ評価損益	13				△210		△210
包括利益							49,855
配当金				△9,646			△9,646
自己株式の取得、純額(取得原価)						△181	△181
2005年9月30日現在残高		274,926	285,736	516,186	△219,545	△1,768	855,535

2006年度中間期

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
2006年3月31日現在残高		274,926	285,743	570,080	△126,509	△2,075	1,002,165
包括利益(△損失)							
中間純利益				38,828			38,828
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	11						
未実現有価証券評価損益	3				4,562		4,562
外貨換算調整額					7,618		7,618
最小年金負債調整額					1,373		1,373
未実現デリバティブ評価損益	13				△425		△425
包括利益							51,956
配当金				△11,251			△11,251
自己株式の取得、純額(取得原価)			11			△399	△388
2006年9月30日現在残高		274,926	285,754	597,657	△113,381	△2,474	1,042,482

2005年度

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損失累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)
2005年3月31日現在残高		274,926	285,736	511,185	△254,753	△1,587	815,507
包括利益(△損失)							
当期純利益				78,186			78,186
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後	11						
未実現有価証券評価損益	3				23,767		23,767
外貨換算調整額					36,830		36,830
最小年金負債調整額					67,964		67,964
未実現デリバティブ評価損益	13				△317		△317
包括利益							206,430
配当金				△19,291			△19,291
自己株式の取得、純額(取得原価)			7			△488	△481
2006年3月31日現在残高		274,926	285,743	570,080	△126,509	△2,075	1,002,165

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2005年度中間期 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		2006年度中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		2005年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動による キャッシュ・フロー						
1. 中間(当期)純利益		14,647		38,828		78,186
2. 営業活動により増加した キャッシュ(純額)への調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費 及び無形資産の償却費	117,612		126,780		254,217	
(2) 未払退職及び年金費用 繰入額(退職金支払額差引後)	5,371		△8,258		4,809	
(3) 繰延税金	6,712		16,803		33,091	
(4) 持分法による投資損益 (受取配当金相殺後)	1,791		△4,253		20,023	
(5) 有形固定資産の除売却損益 及び減損、純額	1,606		△13,399		19,807	
(6) 投資有価証券の売却損益 及び評価損、純額	617		△64		△1,737	
(7) 少数株主損益	903		4,941		9,849	
(8) 受取債権の(△増加)減少	56,628		104,737		△86,420	
(9) 棚卸資産の(△増加)減少	△27,828		△104,791		31,927	
(10) その他の流動資産の (△増加)減少	9,768		△45,030		△15,540	
(11) 支払債務の増加	33,884		78,299		90,482	
(12) 未払法人税等及び その他の未払税金の 増加(△減少)	△17,295		△12,019		816	
(13) 前受金の増加(△減少)	△5,885		21,803		△7,121	
(14) 未払金等の増加	34,859	218,743	19,937	185,486	69,037	423,240
営業活動により増加した キャッシュ(純額)		233,390		224,314		501,426
II 投資活動による キャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の売却収入		40,344		44,489		81,503
2. 投資有価証券の売却収入		1,681		4,311		12,379
3. 有形固定資産の購入		△134,555		△164,005		△316,702
4. 投資有価証券の購入		△4,120		△3,301		△14,940
5. 関連会社に対する投資等 の増加		△4,758		△47,157		△20,872
6. 営業譲受に伴う支出		△25,700		△1,700		△25,700
7. その他の資産等の増加		△17,700		△15,019		△19,053
投資活動により減少した キャッシュ(純額)		△144,808		△182,382		△303,385

	2005年度中間期 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		2006年度中間期 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		2005年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
III 財務活動による キャッシュ・フロー						
1. 長期借入金の借入		80,983		61,940		108,393
2. 長期借入金の返済		△145,156		△62,851		△250,884
3. 短期借入金の増加(△減少)		△50,160		347,969		△60,638
4. 配当金の支払		△11,761		△14,031		△22,808
5. 子会社普通株式 買戻しによる支出		△34		△778		△86
6. 自己株式の取得、純額		△181		△388		△481
7. その他		△4,243		55		△8,794
財務活動により増加(△減少)した キャッシュ(純額)		△130,552		331,916		△235,298
IV 為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		3,911		18,495		13,175
V 現金及び現金同等物 純増加(△減少)額		△38,059		392,343		△24,082
VI 現金及び現金同等物期首残高		295,003		270,921		295,003
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		256,944		663,264		270,921

補足情報

中間期(年間)支払額				
利息		11,509	13,560	24,538
法人税等		31,931	30,663	62,925
関連会社からの営業譲受				
取得した資産		70,383	—	70,383
取得した負債		34,556	—	34,556

中間連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法

この中間連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準(会計調査公報、会計原則審議会意見書及び財務会計基準審議会基準書等)及び会計慣行に従っています。ただし、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第14条に準拠して作成しています。

(株)東芝は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した中間連結財務諸表(以下「米国式中間連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式中間連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

(株)東芝は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

中間連結財務諸表は、事業年度の連結財務諸表に係る米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要求されるすべての情報及び注記事項を含んでいるわけではありません。(株)東芝は、当中間連結財務諸表の適正表示のために必要なすべての調整(経常的な経過勘定を含む。)を計上しています。2006年度中間期の経営成績は、2006年度の予想される経営成績を示唆するものではありません。2005年度の連結財務諸表は監査済連結財務諸表からの抜粋であり、完全な連結財務諸表に係る米国において一般に公正妥当と認められた会計基準により要求されるすべての情報及び開示を含んでいるわけではありません。

(株)東芝がこの中間連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに中間連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、以下の注記において、「当社」という用語を原則として「(株)東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 少数株主持分

連結貸借対照表上、少数株主持分は負債の部と資本の部の中間に独立の項目として表示していません。

2) 連結損益計算書の様式

連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

3) 未払退職及び年金費用

米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に基づき未払退職及び年金費用を計上しています。また、米国財務会計基準審議会基準書第88号「給付建年金制度の清算と縮小及び雇用終了給付の雇用者の会計処理」及び発生問題専門委員会基準書第03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」に基づき、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による税金等調整前中間(当期)純利益に対する影響額は、2005年度中間期及び2006年度中間期並びに2005年度においては、それぞれ1,381百万円(損失)及び2,112百万円(利益)並びに7,670百万円(利益)です。

4) 包括利益

米国財務会計基準審議会基準書第130号「包括利益に関する報告」に基づき、中間(当期)純利益と未実現有価証券評価損益、外貨換算調整額、最小年金負債調整額及び未実現デリバティブ評価損益の変動額であるその他の包括利益(損失)から構成される包括利益に関する開示を中間連結資本勘定計算書及び注記11.にて行っています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 連結の方針及び関連会社に対する投資

連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。中間(当期)純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。

2) 見積りの使用

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としています。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及び営業権の減損判定、繰延税金資産の回収可能性、年金会計の測定及びその他引当金に係る仮定と見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

3) 現金同等物

取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

4) 外貨換算

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、中間連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めています。

5) 貸倒引当金

受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上されます。

6) 投資有価証券及びその他の投資

当社は市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社は市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上しています。

7) 棚卸資産

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

8) 有形固定資産

有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。

9) 長期性資産の減損

営業権及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リスクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。

10) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主としてソフトウェア及び技術ライセンス料であり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

11) 環境負債

環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

12) 法人税等

法人税等は、中間連結損益計算書上の税金等調整前中間(当期)純利益に基づき算定されています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された会計期間の損益に認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されています。

13) 未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。当該制度での勤務費用は未払計上されます。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

14) 連結子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少しますが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要があります。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた会計期間の損益に計上しています。

15) 1株当たり中間(当期)純利益

基本的1株当たり中間(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり中間(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

16) 収益の認識

デジタルプロダクツや電子デバイス等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されま

す。
プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されま

す。
顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上されます。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点に計上しています。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上しています。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上しています。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

17) 物流費用

当社の2005年度中間期及び2006年度中間期並びに2005年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ41,164百万円及び43,966百万円並びに85,951百万円です。

18) 金融派生商品

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記13.にて開示されています。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

19) 債権の譲渡

当社は一部の受取手形及び売掛金を譲渡する取引を行っています。これらの取引において、当社は、一部の權益を留保しています。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定されます。留保された權益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上されます。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しています。

20) 保証

当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識しています。

21) 組替再表示

2005年度中間期及び2005年度の連結財務諸表については、2006年度中間期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

3. 投資有価証券及びその他の投資

2005年9月30日及び2006年9月30日並びに2006年3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2005年9月30日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		52,192	77,020	691	128,521
負債証券		244	0	0	244
		52,436	77,020	691	128,765

(単位：百万円)

		2006年9月30日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		55,806	110,132	1,071	164,867
負債証券		1,191	0	0	1,191
		56,997	110,132	1,071	166,058

(単位：百万円)

		2006年3月31日現在			
		取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券		54,160	99,096	726	152,530
負債証券		1,191	0	0	1,191
		55,351	99,096	726	153,721

投資有価証券及びその他の投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれています。2005年9月30日及び2006年9月30日並びに2006年3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上総額は、それぞれ83,511百万円及び78,063百万円並びに83,708百万円ですが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは、実務上困難なこと及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったため、行っていません。

2005年度中間期及び2005年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ164百万円及び5,676百万円です。2006年度中間期においては、計上した売却総利益の金額に重要性はありません。

2005年度中間期及び2006年度中間期並びに2005年度における同売却総損失は、計上した金額に重要性はありません。

4. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
製品	278,528	309,609	275,231
仕掛品	326,016	337,992	281,378
原材料	112,139	127,373	108,313
	716,683	774,974	664,922

5. 関連会社に対する投資

持分法が適用されている関連会社の要約損益情報は以下のとおりです。

	2005年度中間期	2006年度中間期	(単位：百万円) 2005年度
売上高	755,439	854,521	1,596,139
売上総利益	151,857	187,528	322,644
中間(当期)純利益(△損失)	19,269	26,740	△25,737

6. 担保資産及び担保付債務

2005年9月30日及び2006年9月30日並びに2006年3月31日現在において、有形固定資産を下記債務の担保に供しており、その帳簿価額は、それぞれ14,693百万円及び14,682百万円並びに14,353百万円です。

担保付債務は以下のとおりです。

	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	(単位：百万円) 2006年3月31日現在
短期借入金並びに1年以内に 返済期限の到来する社債 及び長期借入金	732	886	732
社債及び長期借入金	5,177	4,702	4,651
合計	5,909	5,588	5,383

7. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2005年度中間期及び2006年度中間期並びに2005年度における研究開発費の金額は、それぞれ185,780百万円及び197,219百万円並びに372,447百万円です。

8. 為替換算差損益

2005年度中間期及び2006年度中間期並びに2005年度における為替換算差損益は、それぞれ2,685百万円(利益)及び7,830百万円(利益)並びに3,434百万円(損失)です。

9. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争等により、2005年度中間期においては、電子デバイス事業の事業用資産を主体として、4,141百万円の減損損失を計上し、2005年度においては、デジタルプロダクツ事業及び電子デバイス事業の製造用設備を主体として11,974百万円の減損損失を計上しました。2006年度中間期においては、計上した減損損失の金額に重要性はありません。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

10. 法人税等

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前中間(当期)純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

	2005年度中間期	2006年度中間期	(単位：百万円) 2005年度
計算上の見積税金費用	17,138	34,051	72,518
受取配当金	4,986	5,249	7,771
損金不算入費用	1,833	1,450	4,437
評価引当金純増減額	4,605	△578	3,416
海外税率差異	△1,911	△3,433	△6,384
海外子会社の未分配利益 にかかると繰延税金負債	1,241	3,935	6,587
その他	△1,334	△780	1,797
税金費用	26,558	39,894	90,142

11. その他の包括損失累計額

2005年度中間期及び2006年度中間期並びに2005年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

	2005年度中間期	2006年度中間期	(単位：百万円) 2005年度
未実現有価証券評価損益：			
期首残高	33,479	57,246	33,479
当中間期(当年度)の変動	11,765	4,562	23,767
期末残高	45,244	61,808	57,246
外貨換算調整額：			
期首残高	△68,849	△32,019	△68,849
当中間期(当年度)の変動	13,424	7,618	36,830
期末残高	△55,425	△24,401	△32,019
最小年金負債調整額：			
期首残高	△219,315	△151,351	△219,315
当中間期(当年度)の変動	10,229	1,373	67,964
期末残高	△209,086	△149,978	△151,351
未実現デリバティブ 評価損益：			
期首残高	△68	△385	△68
当中間期(当年度)の変動	△210	△425	△317
期末残高	△278	△810	△385
その他の包括損失累計額：			
期首残高	△254,753	△126,509	△254,753
当中間期(当年度)の変動	35,208	13,128	128,244
期末残高	△219,545	△113,381	△126,509

12. 1株当たり当期純利益

2005年度中間期及び2006年度中間期並びに2005年度における基本的1株当たり中間(当期)純利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2005年度
普通株主に帰属する 中間(当期)純利益	14,647	38,828	78,186
希薄化効果のある転換 社債の影響	—	—	—
希薄化考慮後の普通 株主に帰属する 中間(当期)純利益	14,647	38,828	78,186

(単位：千株)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2005年度
加重平均発行済 普通株式数	3,215,275	3,214,382	3,215,045
希薄化効果のある転換 社債の転換に伴う追加 株式数	269,681	269,681	269,681
希薄化後加重平均発行済 普通株式数	3,484,956	3,484,063	3,484,726

(単位：円)

	2005年度中間期	2006年度中間期	2005年度
基本的1株当たり 中間(当期)純利益	4.56	12.08	24.32
希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	4.20	11.14	22.44

13. 金融商品

2005年9月30日及び2006年9月30日並びに2006年3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
先物為替予約			
外貨売契約	118,629	198,204	125,684
外貨買契約	58,381	30,469	41,332
金利スワップ契約	170,250	163,850	164,050
通貨スワップ契約	140,175	157,899	146,652
通貨オプション	—	150	218,679

2005年9月30日及び2006年9月30日並びに2006年3月31日現在における金融派生商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)					
	2005年9月30日現在		2006年9月30日現在		2006年3月31日現在	
	貸借対照表 計上額	見積公正 価値	貸借対照表 計上額	見積公正 価値	貸借対照表 計上額	見積公正 価値
金融派生商品：						
先物為替予約	△667	△667	△2,095	△2,095	△989	△989
金利スワップ契約	△409	△409	△538	△538	△1,161	△1,161
通貨スワップ契約	△429	△429	△912	△912	153	153
通貨オプション	—	—	5	5	△810	△810

金融派生商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

14. リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。

当社はまた、関連会社の東芝ファイナンス㈱及び東芝医用ファイナンス㈱から機械装置及びその他の設備を賃借しており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。

2006年9月30日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2006年9月30日現在

	キャピタル・ リース	オペレーティング・ リース
1年以内	20,638	26,252
1年超2年以内	10,725	23,198
2年超3年以内	7,415	18,126
3年超4年以内	5,015	10,695
4年超5年以内	1,894	6,497
5年超	155	5,373
最低リース料支払額合計	45,842	90,141
未履行費用	△1,684	
利息相当額	△2,054	
最低リース料支払額の現在価値	42,104	
減算－1年以内に期限の到来する額	△15,997	
	26,107	

貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸しています。

2006年9月30日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2006年9月30日現在

1年以内	2,730
1年超2年以内	2,636
2年超3年以内	2,530
3年超4年以内	2,508
4年超5年以内	2,508
5年超	21,578
	34,490

15. 偶発債務

2006年9月30日現在において、保証債務に関する最大の潜在的な支払金額は、159,347百万円です。当該保証の主たるものは、非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証並びに従業員の住宅ローンに対する保証(当社の保険によって担保されている。)等です。また、保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

2006年9月30日現在において、保証債務以外の偶発債務は、6,432百万円です。

16. 製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

	2005年9月30日現在	2006年9月30日現在	(単位：百万円) 2006年3月31日現在
期首残高	25,075	32,902	25,075
当期増加額	18,262	18,829	36,659
目的使用による減少額	△14,947	△19,276	△30,512
外貨換算調整額	683	659	1,680
期末残高	29,073	33,114	32,902

17. 訴訟事項

(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット(営業秘密)を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され係争中でありましたが、2006年9月15日に、レキサー・メディア社を買収したマイクロン・テクノロジー社との間で、レキサー・メディア社と(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社との間の(A)特許侵害、(B)トレードシークレット(営業秘密)の不正使用及び(C)レキサー・メディア社が特許侵害を理由に請求した米国内への当社製NAND型フラッシュメモリ製品の輸入差止めに関する調査手続きに関連する係争中のすべての争訟を締結させる和解契約を締結し、すでに係争中のすべての争訟は取り下げられています。また同時に当社はマイクロン・テクノロジー社との間で同社の保有する半導体特許の一部の譲渡を受けるとともに、レキサー・メディア社が保有し又は保有していたすべての特許についてライセンスを受け、その対価として総額288百万米ドルを支払う内容の契約を締結しました。

当社は全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続きに関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのような可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続きは本来見通しがつきにくいものであることにより、通常の想定を超えた金額の支払いが命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社に不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社に影響を与える可能性があります。

しかしながら、当社はこれらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社の財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

18. 重要な後発事象

(1) ウェスチングハウス社の株式取得

当社は、2006年10月16日(米国東部時間)に原子力システム事業を主たる事業とするウェスチングハウス社グループの持株会社であるBNFL USA Group Inc. 及びWestinghouse Electric UK Limited(両社を併せて以下「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を総額54億米ドルで取得する手続きを完了しました。ウェスチングハウス社の買収に当たり、当社は米国及び英国に買収目的会社(Toshiba Nuclear Energy Holdings (US) Inc. 及びToshiba Nuclear Energy Holdings (UK) Limited)を設立し、買収目的会社を通じてウェスチングハウス社を買収しました。日本市場を中心に沸騰水型原子炉に強みを持つ当社の原子力事業と、世界市場において加圧水型原子炉事業を中心に強みを持つウェスチングハウス社が協力関係を構築することによって、製造、販売、技術面で両社の補完関係が成り立ち、両社が単独では手がけることが困難だった新たな事業領域に進出することで相乗効果を発揮することができます。

かかる取得に際して、当社は、米国を代表する総合エンジニアリング会社であるThe Shaw Group Inc. (以下「Shaw」という。)及び石川島播磨重工業(株)(以下「IHI」という。)との間で出資契約(以下「出資契約」という。)を締結し、戦略的共同パートナーとしてShaw及びIHIの2社がウェスチングハウス社の買収に参加することになりました。出資契約に基づき、Shawは買収目的会社の発行済株式総数の20%(1,080百万米ドル)、IHIは買収目的会社の発行済株式総数の3%(162百万米ドル)を取得しました。この結果、当社の持分割合は77%(4,158百万米ドル)となっています。

また、取得に要したコンサルティングサービス等の費用は株式取得価額に含まれることとなります。なお、売主である英国原子燃料会社(British Nuclear Fuels. plc)との間の売買契約に基づき、株式取得時点のウェスチングハウス社の資産等を再評価し買収価額54億米ドルの調整作業が行われています。

買収資金(4,158百万米ドル)につきましては、コマーシャル・ペーパー及び銀行借入により調達しましたが、一部銀行借入を社債発行(1,000億円)により得た資金で返済し長期資金へ組み替えを実施しています。

当該買収は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に基づきパーチェス法で会計処理されるため、連結貸借対照表に相当額の営業権が計上される予定です。

また、買収目的会社の株主間協定等に基づき、Shaw及びIHIは一定の場合を除き6年間は買収目的会社の所有持分を譲渡することができない一方、同期間中(ただし、2010年3月31日までは除く。)は所有持分の全部又は一部を(株)東芝に売却することができる権利を有しています。(株)東芝も一定の条件の下でShaw又はIHIから買収目的会社のそれぞれの所有持分の全部又は一部を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防ぐものです。

(2) 無担保普通社債の発行

(株)東芝は、2006年4月28日に開催した取締役会の決議により委任された(株)東芝代表執行役社長の2006年10月17日付決定に基づき、第43回、第44回及び第45回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しました。発行の概要は次のとおりです。

第43回無担保社債

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 50,000百万円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 発行年月日 | 2006年11月27日 |
| (4) 償還期限 | 2010年11月26日 |
| (5) 利率 | 年1.41% |
| (6) 担保 | なし |

- | | |
|----------|------------|
| (7) 資金使途 | 借入金返済資金 |
| (8) 特約 | 社債間限定同順位特約 |

第44回無担保社債

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 30,000百万円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 発行年月日 | 2006年11月27日 |
| (4) 償還期限 | 2013年11月27日 |
| (5) 利率 | 年1.88% |
| (6) 担保 | なし |
| (7) 資金使途 | 借入金返済資金 |
| (8) 特約 | 社債間限定同順位特約 |

第45回無担保社債

- | | |
|-----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 20,000百万円 |
| (2) 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 発行年月日 | 2006年11月27日 |
| (4) 償還期限 | 2016年11月25日 |
| (5) 利率 | 年2.20% |
| (6) 担保 | なし |
| (7) 資金使途 | 借入金返済資金 |
| (8) 特約 | 社債間限定同順位特約 |

(3) ジーイー東芝シリコン(株)他6社の株式等売却

当社は、2006年11月27日に(株)東芝関連会社であるジーイー東芝シリコン(株)他6社のすべての株式及び出資金の売却を完了しました。売却の概要は次のとおりです。

1. 売却対象株式及び出資金

- ① ジーイー東芝シリコン(株)株式
- ② GETOS Singapore Pte. Ltd. 株式
- ③ GE Toshiba Silicones Asia Pacific Pte. Ltd. 株式
- ④ GE Toshiba Silicones (Nantong) Co., Ltd. 出資金
- ⑤ GE Toshiba Silicones Hong Kong Co., Ltd. 株式
- ⑥ GE Toshiba Silicones Shanghai Co., Ltd. 出資金
- ⑦ GE Toshiba Silicones Thailand Ltd. 株式

2. 売却する相手会社の名称

GESM Canada Japan Holdings 任意組合、GE Pacific Pte. Ltd. 等のGeneral Electric Company (以下「GE」という。)の関係会社

3. 売却の理由

当社は1953年にシリコン事業を開始し、1971年からGEグループとの合弁会社でシリコン事業を営んできましたが、現在ではシリコン事業は当社グループの他の事業との関連性が低い状況となっています。このような状況を踏まえ、シリコン事業の全部をApollo Management LPに売却するというGEの提案に同意し、当社が保有するシリコン事業を営む上記7社の株式及び出資金すべてを売却することとしたものです。

4. 売却価額及び売却益(税引前)

売却価額 約580億円
(495百万米ドル)
売却益 約400億円

(4) 東芝セラミックス(株)株式の公開買付けへの応募

(株)東芝は、東芝セラミックス(株)(以下「東芝セラミックス」という。)の株式につき、以下のとおり公開買付けに一定の条件の下で応募する旨の公開買付けに関する契約をエスアイシー・インベストメント株式会社(以下「公開買付者」という。)との間で締結しました。

1. 公開買付けに応募する理由

当社から独立し、自主、自立経営への転換によって経営の自由度を高めることにより更なる事業拡大を図ることができるとの理由で、東芝セラミックスからMBO(Management Buy Out)の提案がありました。(株)東芝としても、東芝セラミックスの企業価値を向上させ、同社の更なる発展を図るために当該提案の内容が妥当であると判断し、公開買付者による東芝セラミックス株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に応募するものです。

2. 公開買付けへの応募の概要

ユニゾン・キャピタル・グループ及びカーライル・グループ並びに東芝セラミックスが2006年10月31日付で発表した、東芝セラミックスの経営陣によるMBOを目的とした本公開買付けに関し、一定の条件の下で応募するものです。

- ① 対象株式 東芝セラミックス普通株式61,703千株
- ② 公開買付期間 2006年11月1日から2006年12月4日まで
- ③ 買付価格 1株につき金600円
- ④ 売却価額及び売却益(税引前)
売却価額 約370億円(見込)
売却益 約150億円(見込)

19. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

2005年度中間期(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,127,339	609,250	792,974	326,703	43,837	2,900,103	—	2,900,103
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	35,581	44,302	33,112	9,454	133,696	256,145	△256,145	—
計	1,162,920	653,552	826,086	336,157	177,533	3,156,248	△256,145	2,900,103
営業費用	1,156,251	611,832	822,710	342,473	171,189	3,104,455	△255,719	2,848,736
営業損益	6,669	41,720	3,376	△6,316	6,344	51,793	△426	51,367

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,277,035	695,885	789,189	356,379	43,538	3,162,026	—	3,162,026
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	38,847	41,480	39,930	10,836	142,913	274,006	△274,006	—
計	1,315,882	737,365	829,119	367,215	186,451	3,436,032	△274,006	3,162,026
営業費用	1,323,481	680,466	818,536	366,110	180,229	3,368,822	△271,948	3,096,874
営業損益	△7,599	56,899	10,583	1,105	6,222	67,210	△2,058	65,152

2005年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,459,270	1,301,665	1,815,115	669,058	98,398	6,343,506	—	6,343,506
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	77,278	86,419	67,146	18,448	281,357	530,648	△530,648	—
計	2,536,548	1,388,084	1,882,261	687,506	379,755	6,874,154	△530,648	6,343,506
営業費用	2,515,684	1,264,797	1,805,708	684,796	361,791	6,632,776	△529,880	6,102,896
営業損益	20,864	123,287	76,553	2,710	17,964	241,378	△768	240,610

(注) 1. 事業区分は、当社の社内管理区分をベースに製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しています。

2. 各セグメントに属する主要な製品等の名称は以下のとおりです。

- (1) デジタルプロダクツ……………パソコン及び周辺機器、携帯電話、映像機器、デジタル複合機等
- (2) 電子デバイス……………半導体、液晶ディスプレイ等
- (3) 社会インフラ……………エネルギー関連機器、コンピュータシステム、医用機器、昇降機等
- (4) 家庭電器……………冷蔵庫、洗濯機、空調機器、照明器具、電池等
- (5) その他……………不動産の賃貸・販売等

3. 営業損益は、「② 中間連結損益計算書」における売上高及び厚生年金基金の代行返上に係る補助金から、売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものです。

【所在地別セグメント情報】

2005年度中間期(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,769,258	438,311	383,733	271,983	36,818	2,900,103	—	2,900,103
(2) セグメント間の 内部売上高	724,737	254,434	12,183	12,410	753	1,004,517	△1,004,517	—
計	2,493,995	692,745	395,916	284,393	37,571	3,904,620	△1,004,517	2,900,103
営業費用	2,456,393	684,414	388,381	287,398	37,469	3,854,055	△1,005,319	2,848,736
営業損益	37,602	8,331	7,535	△3,005	102	50,565	802	51,367

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,761,402	557,751	440,706	353,233	48,934	3,162,026	—	3,162,026
(2) セグメント間の 内部売上高	932,792	281,453	12,590	10,606	751	1,238,192	△1,238,192	—
計	2,694,194	839,204	453,296	363,839	49,685	4,400,218	△1,238,192	3,162,026
営業費用	2,645,187	830,023	446,617	366,652	47,653	4,336,132	△1,239,258	3,096,874
営業損益	49,007	9,181	6,679	△2,813	2,032	64,086	1,066	65,152

2005年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,787,378	980,360	863,732	634,245	77,791	6,343,506	—	6,343,506
(2) セグメント間の 内部売上高	1,677,041	541,060	24,769	24,489	1,454	2,268,813	△2,268,813	—
計	5,464,419	1,521,420	888,501	658,734	79,245	8,612,319	△2,268,813	6,343,506
営業費用	5,272,470	1,499,357	870,394	652,589	77,170	8,371,980	△2,269,084	6,102,896
営業損益	191,949	22,063	18,107	6,145	2,075	240,339	271	240,610

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、シンガポール
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……ドイツ、英国
- (4) その他…オーストラリア

【海外売上高】

2005年度中間期(自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	520,097	420,647	304,048	84,711	1,329,503
II 連結売上高(百万円)					2,900,103
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18	15	10	3	46

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	678,220	460,959	373,115	102,507	1,614,801
II 連結売上高(百万円)					3,162,026
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21	15	12	3	51

2005年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,144,568	945,137	699,584	172,074	2,961,363
II 連結売上高(百万円)					6,343,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18	15	11	3	47

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア…中国、シンガポール
- (2) 北米……米国、カナダ
- (3) 欧州……ドイツ、英国
- (4) その他…オーストラリア

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		49,316		479,538		57,971	
2. 受取手形	※1	9,855		8,509		7,424	
3. 売掛金		387,716		491,365		551,886	
4. 棚卸資産		321,009		329,661		303,829	
5. その他		332,100		326,885		294,955	
6. 貸倒引当金		△26,395		△31,411		△31,471	
流動資産合計		1,073,604	41.2	1,604,549	50.1	1,184,595	43.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		164,414		163,642		164,927	
(2) 機械及び装置		181,225		203,698		198,741	
(3) その他		147,861		163,656		144,100	
有形固定資産合計		493,501		530,997		507,769	
2. 無形固定資産		40,659		43,633		40,235	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		632,394		627,365		651,866	
(2) 繰延税金資産	※3	187,761				160,070	
(3) その他	※3	179,986		396,054		198,293	
(4) 貸倒引当金		△607		△682		△657	
投資その他の資産 合計		999,535		1,022,738		1,009,574	
固定資産合計		1,533,696	58.8	1,597,368	49.9	1,557,579	56.8
資産合計		2,607,301	100.0	3,201,918	100.0	2,742,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※1	2,252		1,604		2,348	
2. 買掛金		523,919		676,142		661,237	
3. 短期借入金		144,929		437,180		113,103	
4. 未払費用	※4	134,417		187,666		175,256	
5. 引当金		13,986		8,393		15,075	
6. その他	※4 ※5	220,521		352,035		272,541	
流動負債合計		1,040,028	39.9	1,663,023	51.9	1,239,561	45.2
II 固定負債							
1. 社債		398,521		291,563		313,934	
2. 長期借入金		226,000		266,000		231,000	
3. 引当金							
(1) 退職給付引当金		220,436		209,770		218,510	
(2) その他		3,634		5,921		4,780	
引当金合計		224,070		215,691		223,290	
4. その他		88		25,216		93	
固定負債合計		848,679	32.5	798,471	25.0	768,318	28.0
負債合計		1,888,707	72.4	2,461,495	76.9	2,007,880	73.2
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		262,650				262,650	
2. その他資本剰余金		0				6	
資本剰余金合計		262,650	10.1			262,657	9.6
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		22,580				22,580	
2. 中間(当期)未処分利益		135,369				144,946	
利益剰余金合計		157,950	6.1			167,527	6.1
IV その他有価証券評価差額金							
		24,834	1.0			31,258	1.2
V 自己株式							
		△1,768	△0.1			△2,074	△0.1
資本合計		718,593	27.6			734,294	26.8
負債・資本合計		2,607,301	100.0			2,742,175	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (2005年9月30日)		当中間会計期間末 (2006年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (2006年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				274,926	8.6		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				262,650			
(2) その他資本剰余金				18			
資本剰余金合計				262,669	8.2		
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金				11,675			
特別償却準備金				14,287			
プログラム等準備金				32			
繰越利益剰余金				147,727			
利益剰余金合計				173,723	5.4		
4. 自己株式				△2,473	△0.1		
株主資本合計				708,845	22.1		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				32,511	1.0		
2. 繰延ヘッジ損益				△933	△0.0		
評価・換算差額等 合計				31,577	1.0		
純資産合計				740,422	23.1		
負債・純資産合計				3,201,918	100.0		

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)		当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,448,337	100.0		1,626,737	100.0		3,257,451	100.0
II 売上原価			1,154,275	79.7		1,333,613	82.0		2,594,308	79.7
売上総利益			294,061	20.3		293,124	18.0		663,143	20.3
III 販売費及び一般管理費			260,430	18.0		287,703	17.7		538,101	16.5
営業利益			33,631	2.3		5,421	0.3		125,041	3.8
IV 営業外収益										
受取利息			337			4,399			944	
受取配当金			24,067			43,668			39,404	
その他	※1	8,946	33,351	2.3	18,474	66,542	4.1	20,844	61,193	1.9
V 営業外費用										
支払利息			4,576			4,988			9,835	
その他	※2	25,618	30,195	2.1	36,589	41,578	2.5	68,523	78,359	2.4
経常利益			36,787	2.5		30,384	1.9		107,876	3.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※3	7,759				17,211			8,946	
投資有価証券等売却益		0	7,759	0.6	3,333	20,545	1.3	0	8,946	0.3
VII 特別損失										
投資有価証券等評価損			20,612			21,193			37,096	
事業構造改善費用	※4		0			7,398			22,800	
発電設備補償費用			7,583			0			14,823	
減損損失	※5	6,649	34,846	2.4	0	28,592	1.8	6,649	81,369	2.5
税引前中間(当期)純利益			9,700	0.7		22,337	1.4		35,452	1.1
法人税、住民税及び事業税			△6,703	△0.4		△3,525	△0.2		△22,819	△0.7
法人税等調整額			12,931	0.9		8,415	0.5		35,577	1.1
中間(当期)純利益			3,472	0.2		17,447	1.1		22,694	0.7
前期繰越利益			131,897						131,897	
中間配当額									9,645	
中間(当期)未処分利益			135,369						144,946	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月 30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	その他資 本剰余金	その他利益剰余金						
				圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	プログ ラム等 準備金	繰越利益 剰余金			
2006年3月31日残高 (百万円)	274,926	262,650	6	12,531	10,000	48	144,946	△2,074	703,036	
中間会計期間中の変動額										
圧縮記帳積立金の取崩(注)				△855			855		0	
特別償却準備金の積立(注)					4,286		△4,286		0	
プログラム等準備金の取崩(注)						△15	15		0	
剰余金の配当(注)							△11,251		△11,251	
中間純利益							17,447		17,447	
自己株式の取得								△420	△420	
自己株式の処分			11					21	33	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	11	△855	4,286	△15	2,780	△398	5,808	
2006年9月30日残高 (百万円)	274,926	262,650	18	11,675	14,287	32	147,727	△2,473	708,845	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
2006年3月31日残高 (百万円)	31,258	0	734,294
中間会計期間中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩(注)			0
特別償却準備金の積立(注)			0
プログラム等準備金の取崩(注)			0
剰余金の配当(注)			△11,251
中間純利益			17,447
自己株式の取得			△420
自己株式の処分			33
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	1,252	△933	319
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,252	△933	6,127
2006年9月30日残高 (百万円)	32,511	△933	740,422

(注) 2006年 4月 28日の取締役会決議による利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法又は低価法によっています。</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっています。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年です。 無形固定資産 定額法によっています。 なお、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの (同左)</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (同左)</p> <p>無形固定資産 (同左)</p>	<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (同左)</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 (同左) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの (同左)</p> <p>3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ (同左)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 (同左)</p> <p>無形固定資産 (同左)</p>

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 (同左)</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 (同左)</p> <p>退職給付引当金 退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。</p> <p>6. リース取引の処理方法 (同左)</p>

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っています。なお、振当処理の 要件を満たしている為替予約 等については振当処理に、特 例処理の要件を満たしている 金利スワップについては特例 処理によっています。</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、通貨 スワップ、通貨オプション、 金利スワップ等 ヘッジ対象…外貨建債権及び 債務、外貨建予定取引、借 入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替リスク及び金利リスクの 低減並びに金融収支改善の ため、当社の実需の範囲内で ヘッジを行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の 変動額等を基礎にして、ヘ ッジ有効性を評価しています。 ただし、特例処理によってい る金利スワップについては、 有効性の評価を省略してい ます。</p> <p>8. その他中間財務諸表作成の 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してい ます。</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…(同左)</p> <p>ヘッジ対象…(同左)</p> <p>ヘッジ方針 (同左)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>8. その他中間財務諸表作成の 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 (同左) 連結納税制度の適用 (同左)</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 (同左)</p> <p>ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…(同左)</p> <p>ヘッジ対象…(同左)</p> <p>ヘッジ方針 (同左)</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 (同左)</p> <p>8. その他財務諸表作成の基本 となる重要な事項 消費税等の会計処理 (同左) 連結納税制度の適用 (同左)</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。従来資本の部の合計に相当する金額は、741,356百万円です。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>	<p>1. _____</p>
<p>2. 従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に適用していましたが、当中間会計期間から「工期2年以上、請負金額10億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとしました。この変更は、より小型の長期請負工事に対し受入体制が整備されたため、工事進行基準の適用範囲を拡大し、期間損益の適正化を図るべく行ったものです。なお、この変更により、従来会計処理に比べ、売上高は38,481百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は4,283百万円それぞれ増加しています。</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. 従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に適用していましたが、第167期から「工期2年以上、請負金額10億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとしました。この変更は、より小型の長期請負工事に対し受入体制が整備されたため、工事進行基準の適用範囲を拡大し、期間損益の適正化を図るべく行ったものです。なお、この変更により、従来会計処理に比べ、売上高は45,266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は4,872百万円それぞれ増加しています。</p>
<p>3. 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより営業利益及び経常利益は63百万円それぞれ増加し、税引前中間純利益は6,586百万円減少しています。</p>	<p>3. _____</p>	<p>3. 第167期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより減損損失6,649百万円を計上しており、税引前当期純利益が6,467百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
		<p>当社は、英国原子燃料会社(以下「BNFL」という。)及びその子会社との間で、同社のグループ会社であるBNFL USA Group Inc. 及び Westinghouse Electric UK Limited (以下、両社を併せて「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を54億米ドルで取得する売買契約を締結しました。この投資に関して数社の出資参加を予定しておりますが、当社はウェスチングハウス社の株式のうち51%以上を保有する予定です。当社は、関係各国からの行政許認可などの諸手続きを経て、株式取得手続きを完了する予定です。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
※1. _____	※1. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当中間期末日は銀行休業日であるため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。 受取手形 367 支払手形 40	※1. _____
※2. 有形固定資産減価償却累計額 1,340,374	※2. 有形固定資産減価償却累計額 1,365,806	※2. 有形固定資産減価償却累計額 1,351,060
※3. _____	※3. 前中間会計期間末において区分掲記した「繰延税金資産」は、当中間会計期間末では、資産の総額の5/100以下であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しており、その金額は148,767百万円です。	※3. _____
※4. 「未払費用」は、当中間会計期間末において資産の総額の5/100を超えたため区分掲記しています。なお、前中間会計期間末では、資産の総額の5/100以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は116,075百万円です。	※4. _____	※4. _____
※5. 前中間会計期間末において区分掲記した「社債(一年以内に償還されるもの)」は、当中間会計期間末では、資産の総額の5/100以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しており、その金額は30,000百万円です。	※5. _____	※5. _____

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 280,995</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 48,595</p> <p>東芝キャピタル(株) 43,700</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 40,720</p> <p>フラッシュビジョン(有) 19,071</p> <p>東芝従業員※ 16,491</p> <p>東芝松下ディスプレイテク ノロジー(株) 15,353</p> <p>フラッシュパートナーズ(有) 15,033</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 11,933</p> <p>大連東芝テレビジョン社 10,399</p> <p>モバイル放送(株) 9,844</p> <p>※従業員の住宅資金融資には貸付 保険が付保されています。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 339,631</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 52,969</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 52,120</p> <p>フラッシュパートナーズ(有) 51,561</p> <p>東芝キャピタル(株) 49,788</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 36,610</p> <p>モバイル放送(株) 15,514</p> <p>東芝従業員※ 13,418</p> <p>※従業員の住宅資金融資には貸付 保険が付保されています。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>保証債務及び保証類似行為 発行した社債及び金融機関 からの借入等に対する保証 債務及び保証類似行為総額 322,930</p> <p>(主な保証先)</p> <p>東芝キャピタル(株) 51,900</p> <p>東芝キャピタル・アジア社 49,986</p> <p>東芝インターナショナルフ ァイナンス・オランダ社 40,941</p> <p>フラッシュパートナーズ(有) 40,270</p> <p>東芝インターナショナル米 国社 29,825</p> <p>フラッシュビジョン(有) 16,386</p> <p>モバイル放送(株) 15,549</p> <p>東芝従業員※ 14,732</p> <p>※従業員の住宅資金融資には貸付 保険が付保されています。</p>

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (2005年9月30日)	当中間会計期間末 (2006年9月30日)	前事業年度末 (2006年3月31日)
<p>7. 重要な訴訟事件</p> <p>2002年11月に、当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリに関する技術を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提訴され、2005年3月に、米国カリフォルニア州（サンタクララ郡）第一審裁判所において、合計で約465百万米ドル（約527億円）の損害賠償等を認定する陪審の評決があり、同年10月に陪審評決に従い判決登録がなされました。現在、当社及び東芝アメリカ電子部品社から陪審評決の見直しを求める申立てを行っており、第一審の裁判手続は継続中です。</p> <p>当社はこの評決の内容を不当なものであると考え、今後とも当社の主張が認められるよう、あらゆる法的手段を活用していきます。</p>	<p>7. —————</p>	<p>7. 重要な訴訟事件</p> <p>当社及び東芝アメリカ電子部品社は、NAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット（営業秘密）を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され、2005年3月に合計で約465百万米ドルの支払いを命じる陪審の評決がありましたが、2005年12月にこの評決を無効とし、損害賠償額等の算定について法廷での再審理を行う旨の判決がカリフォルニア州の第一審裁判所でなされました。</p> <p>NAND型フラッシュメモリに関する技術は当社が独自に開発したものであり、これまでその開発をリードしてきました。今後とも当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を用いていきます。</p>

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)																																				
※1. 主要なもの 賃貸料 5,872	※1. 主要なもの 賃貸料 7,565	※1. 主要なもの 賃貸料 12,129																																				
※2. 主要なもの 棚卸資産処分損 6,663	※2. 主要なもの 棚卸資産処分損 5,989	※2. 主要なもの 棚卸資産処分損 13,178																																				
※3. 主なものは、土地売却益7,352 百万円です。	※3. 主なものは、土地売却益 16,848百万円です。	※3. 主なものは、土地売却益8,450 百万円です。																																				
※4. _____	※4. 姫路工場の再整備に係る費用 です。	※4. ブラウン管事業に係るもので あり、その内容は関係会社の 一部の海外拠点の閉鎖に係る 費用等です。																																				
<p>※5. 主なものは、以下のとおりで す。なお、当社は原則として 事業部単位にグルーピングを 行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>群馬県 勢多郡 富士見村等</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について市場価格の 下落により投資額の回収が見 込めなくなったため、当該帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (4,476百万円)として特別損失 に計上しました。その内訳 は、土地4,472百万円等です。 なお、当資産グループの回収 可能価額は正味売却価額によ り測定しており、適切と考え られる第三者の査定額等によ り評価しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>建物、構築 物等</td> <td>兵庫県 揖保郡 太子町</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産については、廃 却の意思決定に伴い、投資額 の回収が見込めなくなったた め、当該帳簿価額を零まで減 額し、当該減少額を減損損失 (1,378百万円)として特別損失 に計上しました。その内訳 は、建物1,081百万円、構築物 161百万円等です。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物	群馬県 勢多郡 富士見村等	用途	種類	場所	処分予定 資産	建物、構築 物等	兵庫県 揖保郡 太子町	<p>※5. _____</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>群馬県 勢多郡 富士見村等</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について市場価格の 下落により投資額の回収が見 込めなくなったため、当該帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (4,476百万円)として特別損失 に計上しました。その内訳 は、土地4,472百万円等です。 なお、当資産グループの回収 可能価額は正味売却価額によ り測定しており、適切と考え られる第三者の査定額等によ り評価しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>建物、構築 物等</td> <td>兵庫県 揖保郡 太子町</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産については、廃 却の意思決定に伴い、投資額 の回収が見込めなくなったた め、当該帳簿価額を零まで減 額し、当該減少額を減損損失 (1,378百万円)として特別損失 に計上しました。その内訳 は、建物1,081百万円、構築物 161百万円等です。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物	群馬県 勢多郡 富士見村等	用途	種類	場所	処分予定 資産	建物、構築 物等	兵庫県 揖保郡 太子町	<p>※5. 主なものは、以下のとおりで す。なお、当社は原則として 事業部単位にグルーピングを 行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>群馬県 勢多郡 富士見村等</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産について市場価格の 下落により投資額の回収が見 込めなくなったため、当該帳 簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を減損損失 (4,476百万円)として特別損失 に計上しました。その内訳 は、土地4,472百万円等です。 なお、当資産グループの回収 可能価額は正味売却価額によ り測定しており、適切と考え られる第三者の査定額等によ り評価しています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定 資産</td> <td>建物、構築 物等</td> <td>兵庫県 揖保郡 太子町</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産については、廃 却の意思決定に伴い、投資額 の回収が見込めなくなったた め、当該帳簿価額を零まで減 額し、当該減少額を減損損失 (1,378百万円)として特別損失 に計上しました。その内訳 は、建物1,081百万円、構築物 161百万円等です。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地、建物	群馬県 勢多郡 富士見村等	用途	種類	場所	処分予定 資産	建物、構築 物等	兵庫県 揖保郡 太子町
用途	種類	場所																																				
遊休資産	土地、建物	群馬県 勢多郡 富士見村等																																				
用途	種類	場所																																				
処分予定 資産	建物、構築 物等	兵庫県 揖保郡 太子町																																				
用途	種類	場所																																				
遊休資産	土地、建物	群馬県 勢多郡 富士見村等																																				
用途	種類	場所																																				
処分予定 資産	建物、構築 物等	兵庫県 揖保郡 太子町																																				
用途	種類	場所																																				
遊休資産	土地、建物	群馬県 勢多郡 富士見村等																																				
用途	種類	場所																																				
処分予定 資産	建物、構築 物等	兵庫県 揖保郡 太子町																																				

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
6. 減価償却実施額 有形固定資産 47,003 無形固定資産 6,423	6. 減価償却実施額 有形固定資産 52,989 無形固定資産 6,586	6. 減価償却実施額 有形固定資産 107,937 無形固定資産 13,532

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	4,429,347	561,244	44,715	4,945,876
合計	4,429,347	561,244	44,715	4,945,876

(注) 普通株式の自己株式の増加561,244株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少44,715株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)					当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)					前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	5,233	2,073	18	3,141	機械及び装置	5,242	2,513	18	2,711	機械及び装置	5,235	2,272	18	2,945
その他	4,565	2,805	0	1,759	その他	6,183	2,429	0	3,754	その他	6,320	2,163	0	4,157
合計	9,798	4,879	18	4,900	合計	11,426	4,942	18	6,465	合計	11,556	4,435	18	7,102
取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。					(同左)					取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内					1年内				
1年超					1年超					1年超				
合計					合計					合計				
未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。					(同左)					未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
18					7					12				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減損損失					減価償却費相当額					減損損失				
914					1,155					1,956				
914					4					6				
18					1,155					1,956				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(同左)					(同左)				

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 11,955 1年超 30,016 合 計 41,971 (貸主側) 未経過リース料 1年内 125 1年超 197 合 計 322	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 16,384 1年超 35,781 合 計 52,165 (貸主側) 未経過リース料 1年内 115 1年超 81 合 計 197	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 13,824 1年超 35,480 合 計 49,305 (貸主側) 未経過リース料 1年内 125 1年超 134 合 計 260

(有価証券関係)

前中間会計期間末(2005年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	63,054	112,643	49,588
関連会社株式	36,402	131,515	95,113
合計	99,456	244,158	144,701

当中間会計期間末(2006年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	60,213	105,686	45,473
関連会社株式	37,949	158,563	120,614
合計	98,162	264,249	166,087

前事業年度末(2006年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	61,507	138,061	76,553
関連会社株式	37,949	206,054	168,105
合計	99,456	344,115	244,658

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)	当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)	前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)
1. _____	<p>1. 当社は、2006年10月16日(米国東部時間)に原子力システム事業を主たる事業とするウェスチングハウス社グループの持株会社であるBNFL USA Group Inc. 及び Westinghouse Electric UK Limited(両社を併せて以下「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を総額54億米ドルで取得する手続きを完了しました。ウェスチングハウス社の買収に当たり、当社は米国及び英国に買収目的会社(Toshiba Nuclear Energy Holdings (US) Inc. 及び Toshiba Nuclear Energy Holdings (UK) Limited)を設立し、買収目的会社を通じてウェスチングハウス社を買収しました。株式取得の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>日本市場を中心に沸騰水型原子炉に強みを持つ当社の原子力事業と、世界市場において加圧水型原子炉事業を中心に強みを持つウェスチングハウス社が協力関係を構築することによって、製造、販売、技術面で両社の補完関係が成り立ち、両社が単独では手がけることが困難だった新たな事業領域に進出することで相乗効果を発揮することができます。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>英国原子燃料会社(British Nuclear Fuels. plc)</p>	1. _____

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
	<p>(3) 取得した株式の取得価額及び取得後の持分比率 当社は、米国を代表する総合エンジニアリング会社であるThe Shaw Group Inc. (以下「Shaw」という。)及び石川島播磨重工業(以下「IHI」という。)との間で出資契約(以下「出資契約」という。)を締結し、戦略的共同パートナーとしてShaw及びIHIの2社がウェスチングハウス社の買収に参加することになりました。出資契約に基づき、Shawは買収目的会社の発行済株式総数の20%(1,080百万米ドル)、IHIは買収目的会社の発行済株式総数の3%(162百万米ドル)を取得しました。この結果、当社の持分比率は77%(4,158百万米ドル)となっています。この他取得価額には取得に要したコンサルティングサービス等の費用が含まれることとなります。</p> <p>(4) 支払資金の調達 支払資金についてはコマーシャル・ペーパー及び銀行借入により調達しましたが、一部銀行借入を社債発行(1,000億円)により得た資金で返済し、長期資金への組替えを実施しています。</p> <p>(5) 特約等 買収目的会社の株主間協定等に基づき、Shaw及びIHIは一定の場合を除き6年間は買収目的会社の所有持分を譲渡することができない一方、同期間中(ただし、2010年3月31日までは除く。)は所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利を有しています。当社も一定の条件の下でShaw又はIHIから買収目的会社のそれぞれの所有持分の全部又は一部を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防ぐものです。</p>	

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 当社は、2006年4月28日に開催した取締役会の決議により委任された当社代表執行役社長の2006年10月17日付決定に基づき、第43回、第44回及び第45回無担保社債(社債間限定同順位特約付)を発行しました。発行の概要は次のとおりです。</p> <p>第43回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 50,000百万円 (2) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 (3) 発行年月日 2006年11月27日 (4) 償還期限 2010年11月26日 (5) 利率 年1.41% (6) 担保 なし (7) 資金使途 借入金返済資金 (8) 特約 社債間限定同順位特約</p> <p>第44回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 30,000百万円 (2) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 (3) 発行年月日 2006年11月27日 (4) 償還期限 2013年11月27日 (5) 利率 年1.88% (6) 担保 なし (7) 資金使途 借入金返済資金 (8) 特約 社債間限定同順位特約</p> <p>第45回無担保社債</p> <p>(1) 発行総額 20,000百万円 (2) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 (3) 発行年月日 2006年11月27日 (4) 償還期限 2016年11月25日 (5) 利率 年2.20% (6) 担保 なし (7) 資金使途 借入金返済資金 (8) 特約 社債間限定同順位特約</p>	<p>2. _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. 当社は、2006年11月27日に当社関連会社であるジーイー東芝シリコン(株)の全株式の売却を完了しました。売却の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 売却する相手会社の名称 GESM Canada Japan Holdings 任意組合</p> <p>(2) 売却の理由 当社は1953年にシリコン事業を開始し、1971年からGeneral Electric Companyグループとの合弁会社でシリコン事業を営んできましたが、現在ではシリコン事業は当社グループの他の事業との関連性が低い状況となっています。このような状況を踏まえ、シリコン事業の全部をApollo Management LPに売却するというGeneral Electric Companyの提案に同意し、当社グループが保有するシリコン事業を営む関連会社7社の株式及び出資金すべてを売却することとしたものです。</p> <p>(3) 売却価額及び売却益(税引前) 売却価額 40,912百万円 (347百万米ドル) 売却益 39,953百万円</p>	<p>3. _____</p>

<p>前中間会計期間 (自 2005年4月1日 至 2005年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)</p>
<p>4. _____</p>	<p>4. ユニゾン・キャピタル・グループ及びカーライル・グループ並びに東芝セラミックス㈱(以下「東芝セラミックス」という。)が2006年10月31日付で発表した、東芝セラミックスの経営陣によるMBO(Management Buy Out)を目的としたエスアイシー・インベストメント㈱による東芝セラミックス株式の公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関し、当社は一定の条件の下で応募することを同日決定しました。公開買付けへの応募の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 公開買付けに応募する理由 当社グループから独立し、自主、自立経営への転換によって経営の自由度を高めることにより更なる事業拡大を図ることができるとの理由で、東芝セラミックスからMBOの提案がありました。当社としても、東芝セラミックスの企業価値を向上させ、同社の更なる発展を図るために当該提案の内容が妥当であると判断し、本公開買付けに応募するものです。</p> <p>(2) 対象株式 東芝セラミックス普通株式 61,703千株</p> <p>(3) 公開買付期間 2006年11月1日から2006年12月4日まで</p> <p>(4) 買付価格 1株につき金600円</p> <p>(5) 売却価額及び売却益(税引前) 売却価額 約370億円(見込) 売却益 約200億円(見込)</p>	<p>4. _____</p>

(2) 【その他】

2006年10月31日開催の取締役会において、2006年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録されている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(中間配当)を行うことを決定しました。

①配当金総額	14,463,365,801円
②1株当たり配当金	4.5円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2006年12月1日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第167期) | 自 2005年4月1日
至 2006年3月31日 | 2006年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書 | | | 2006年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第167期)(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書 | | | 2006年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 訂正発行登録書 | | | 2006年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類 | | | 2006年11月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合)に基づく臨時報告書 | | | 2006年11月28日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 訂正発行登録書 | | | 2006年11月28日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 塚 達 郎 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本勘定計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

追記情報

1. 中間連結財務諸表注記18. 重要な後発事象(1)に記載されているとおり、会社は、平成18年10月16日(米国東部時間)にウェスチングハウス社の株式を取得する手続きを完了した。
2. 中間連結財務諸表注記18. 重要な後発事象(2)に記載されているとおり、会社は、平成18年11月27日に無担保社債を発行した。
3. 中間連結財務諸表注記18. 重要な後発事象(3)に記載されているとおり、会社は、平成18年11月27日にジーイー東芝シリコン(株)他6社のすべての株式及び出資金の売却を完了した。
4. 中間連結財務諸表注記18. 重要な後発事象(4)に記載されているとおり、会社は、平成18年10月31日に東芝セラミックス(株)株式の公開買付けに応募することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月29日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 川 一 夫 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 島 秀 雄 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 濱 尾 宏 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第167期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東芝の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更1. に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から工事進行基準を適用する長期請負工事の範囲を変更した。
2. 会計処理の変更2. に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月30日

株式会社 東 芝

代表執行役社長 西 田 厚 聰 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	石 塚 達 郎	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	小 島 秀 雄	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	濱 尾 宏	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	上 原 仁	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第168期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東芝の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に記載されているとおり、会社は、平成18年10月16日(米国東部時間)にウェスチングハウス社の株式を取得する手続きを完了した。
2. 重要な後発事象2. に記載されているとおり、会社は、平成18年11月27日に無担保社債を発行した。
3. 重要な後発事象3. に記載されているとおり、会社は、平成18年11月27日にジーイー東芝シリコン(株)の全株式の売却を完了した。
4. 重要な後発事象4. に記載されているとおり、会社は、平成18年10月31日に東芝セラミックス(株)株式の公開買付けに応募することを決定した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

